

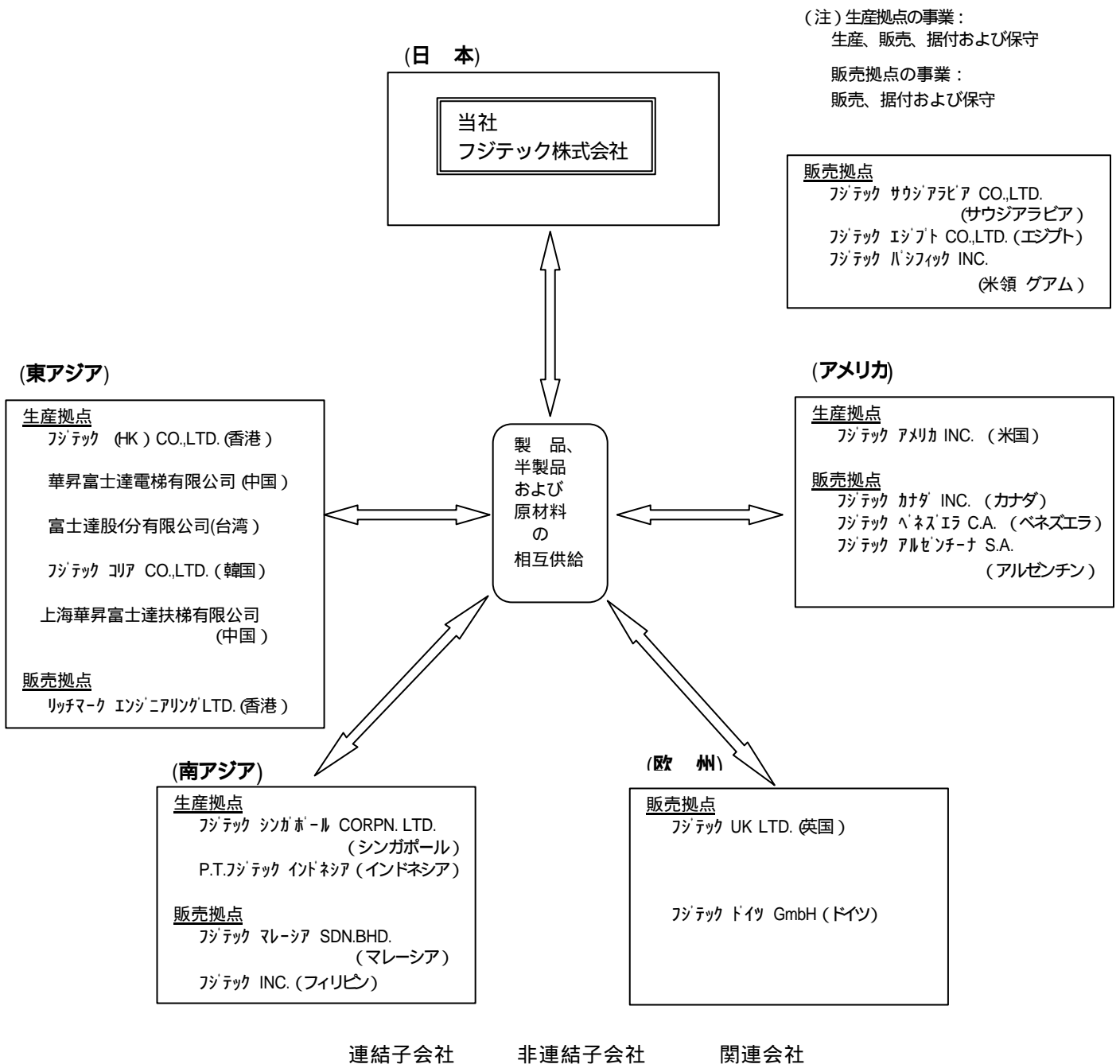
企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社24社（うち、連結子会社12社）により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社は世界22の国または地域に11の生産拠点（うち、日本3）と多数の販売拠点を有し、フジテックグループを日本、アメリカ、欧州、南アジアおよび東アジアの5つのブロックに分け、各々に本社機能を置く「世界5極構造体制」を敷いて、地域に根ざした「グローバル」経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統概要図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります。」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と思い切った革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に活用を検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化の有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期は未定です。

4. 経営戦略として対処すべき課題

当社は、21世紀における新たな飛躍に向け、2001年度を初年度とする3ヵ年の中期経営ビジョン“Go for the Gold”を策定し、重点経営指標としてROE10%、従業員1人当たりの売上高30%増を目標に組織のスリム化を図り、ステークホルダーの満足を得る「質の経営」を推進しております。

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しましたが、本年から品質方針を「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」と改め、顧客・利用者重視の品質のあり方を社内に徹底させています。

環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品化、リサイクルを全社で推進し着実に成果を上げています。

また、市場ニーズに合ったコストの創出と、柔軟かつスピーディな商品供給のために、組織の見直しを行い、プロセスの改善に取り組んでいます。

当期における主な投資活動分野では、中国において、合弁会社「華昇富士達電梯有限公司」（河北省廊坊市）のエレベータ第2工場が昨年3月より操業を開始し、現在年間3000台の生産体制を確立しています。

さらに、昨年1月に設立したエスカレータ製造の合弁会社「上海華昇富士達扶梯有限公司」は、第一次の年間生産目標を400台として、既に中国の国内外に出荷を開始しています。

一方、米国で資金運用業務を行っていたフジテック・キャピタルCORP.（当社の米国法人フジテック・アメリカINC.が全額出資）は市場金利の低下により運用メリットが得られなくなりましたので業務を停止し、また、ブラジルでは事業の将来的採算見通しが困難な状況から、子会社に対する出資全額を売却いたしました。

商品開発においては、世界初の独創的エレベータ駆動システムとして昨年開発した「タロン・ドライブ方式」に関し、世界的なドイツの認証機関TUEVの認証を取得、本年6月には本システムを採り取り入れた新世代エレベータ「ベルタ」の初号機をドイツに納入いたします。

また、本年4月1日に日本初となる新商品「遮煙エレベータ乗場ドア」を発売致しました。この背景には、改正建築基準法が2002年6月より着工の建物に適用され、エレベータ乗場部分に遮煙性能を有する防火設備の設置が義務づけられたことがあります。エレベータ乗場ドアは、一般の防火戸と異なり、円滑な開閉動作が頻繁に求められることから、遮煙性能を持たせることは困難というのが従来からの一般的な見方でしたが、当社は東洋シャッター株式会社との共同開発によって、この常識を覆し、3月25日に国土交通省の大臣認定を取得、販売を開始したものです。

この新商品により、これまで必要とされてきたエレベータ乗場前の防火戸設置が不要になることから、建物の設計自由度が飛躍的に向上し、同時に建築コストも抑えられるなど、建設業界で大きな注目を浴びています。

エスカレータでは、低コストで高品質を維持し、機構・デザインを一新したグローバル・スタンダード・エスカレータを昨秋から日本および全世界向けに販売を開始し、ショッピングセンターを中心に着実に販売台数を増加させています。

また、立体駐車設備では、エレベータ制御技術を採用し業界最速（毎分180m）かつ低騒音を実現した立体駐車設備を商品化し、初号機を高層マンション向けに出荷しました。

一方、研究面では、国内外の著名大学との共同研究による研究リソースの積極的活用を図り、未来技術・新技術から生れる独創的商品の実現に取り組んでいます。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、「株主価値の最大化」を経営の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

当社グループは世界を5つのブロックに分け、それぞれに本社機能を置く「世界五極構造体制」を敷いていますが、このグローバルな経営推進体制をより効率的に運用するために、昨年10月に研究開発部門を統合し、世界各地の市場ニーズに迅速に対応した商品開発を強化しております。また、上記組織変更に対応して、執行役員会を本部長会として再編しました。これは、従来ほとんどの本部長職を執行役員が担っていましたが、経営幹部層の積極人事に伴い、執行役員以外からの本部長抜擢が進んできたため、組織間の連携を維持し、より緊密にするために行なったものです。

当社は、現在、社外役員として、社外取締役1名、社外監査役1名を選任しています。経営監査の仕組みとしては監査役制度により、監査役が定期的に社内業務監査を実施しています。また、危機管理と法務を専門に担当する部署を設けたほか、社内イントラネット上にホットラインを設置して、問題の早期発見・早期対応に努め、予防法務の視点から、コンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでいます。この先駆けとして、本年3月、「フジテックの行動指針」を法令解説を充実させた形で改訂発行しました。今後、役員および社員のコンプライアンス研修に活用の予定です。また、エレベータなど設置した商品の保守に携わる部門の顧客対応を万全なものとするため、接客研修等を実施しています。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成15年3月期）の概況

当期の世界を取り巻く経済は、当初は米国を中心に緩やかな回復傾向が見られたものの、その後の米国経済の減速、世界同時株安、イラク情勢の緊迫など、先行き経済の不透明感が強まりました。また、日本はデフレが継続して期末の日経平均株価は21年ぶりに8,000円割れとなり、危機的な様相を呈しました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要動向は、北米市場が一昨年9月のテロ以降、落ち着きを取り戻し、交通局向けエスカレータなど底固い需要はあるものの、欧州と同様、本格的な回復に至りませんでした。また、日本は公共投資が減少し、民間投資も低迷いたしました。一方、世界で唯一、好調な中国市場では住宅、オフィスともに旺盛な需要が続きましたが、その他のアジア地域は、未だ需要回復の無い状況で推移しました。

販売活動実績

かかる状況の下で、目標利益の達成に向け積極的に販売活動を展開し、当年度下期における主な物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国ニュージャージー州の多目的開発地区に建設された高層オフィス「プラザ5」にエレベータ23台を納入。香港ではニューテリトリー地区の高層マンション「ティー・クワン・オー」向け37台が完成したほか、中国の高層住宅向けとして北京市東側のニュータウン「柏林愛楽一期工事」で61台、広東省の経済特別区の繁華街にある「全海花園」で28台のエレベータを納入し、台湾有力財閥の国泰グループがオーナーの台南で最大級の商業施設である「新光三越」向けにはエレベータ、エスカレータを合わせて105台を納めました。

一方、受注物件では、シンガポールのHDB（住宅開発局）第3次モダンゼーション・プロジェクト向けに600台を一括受注しました。これは20年前に据え付けたエレベータを3年かけてリニューアルするもので、さらに100台の追加受注が見込まれています。香港では東九龍の多目的複合ビル向けにエスカレータ52台、中国天津市の経済開発区沿岸地域の住宅向けにはエレベータ45台を受注しました。このほか、ドイツではベルリンの州中央銀行本社ビル向けやエジプト中部の都市アシュートに建設される高等裁判所向けなどでも多数のエレベータを受注しました。

日本市場の完成物件では、今春最大の話題になっている「六本木ヒルズ」にエレベータ・エスカレータ62台、東京女子医科大学病院にはオープンハッチの展望用エレベータを含む19台、飯田町貨物駅跡地の「ガーデンエアタワー」に超高速エレベータを含む19台、また、永田町の旧ホテルニュージャパン跡地の「ブルデンシャルタワー」ほかに多数納入しました。また、北海道では札幌駅南口再開発の複合施設「JRタワー」に高速エレベータなど13台、横須賀市ではPFI事業として「神奈川県立保険福祉大学」、中部地区最大の家具販売を中心とする「名古屋みなとショッピングセンター」などにも多数のエレベータ・エスカレータを納めました。

同じく受注物件では、首都圏北東部を縦断する新鉄道「つくばエクスプレス」向けにエスカレータなど35台を一括受注、東京のベッドタウン昭島市にイオンをキーテナントとする2カ所のショッピングセンター向けには合わせて39台を受注しました。関西では、堺市の北野田駅南再開発向けに立体駐車設備4基を含む15台、大阪北摂エリアのJR高槻駅北地区市街地プロジェクト向けでも13台のエレベータ、また、西日本一の高さを誇る超高層マンション「シティタワー大阪」向けにも多数のエレベータを受注しました。

連結業績

(金額単位：億円)

	(当期) 平成15年3月期	(前期) 平成14年3月期	前期比
売上高	979	956	2.4%
国内	455	433	5.0%
海外	524	523	0.2%
営業利益	43	42	1.9%
経常利益	44	50	12.1%
当期純利益	18	10	75.9%
1株当たり当期純利益	19.07円	11.30円	68.8%

(注) 1億円未満を切り捨てて表示しています。

2.前期と同じ方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は19.89円(前年比76.0%増)となります。

上記の販売活動の結果、当期の**連結受注高**は中国、シンガポールなどアジア地域での受注が前年比で増加する一方、北米、欧州が減少して921億29百万円(前期比7.3%減)となり、**連結売上高(完成高)**は海外売上高が全体の53.5%を占め(前期の同比率は54.7%)、トータルでは前期比2.4%増の979億38百万円、**受注残高**は860億89百万円(前期末比4.9%減)となりました。

また、**連結利益**では、価格競争の厳しい環境下において量産効果と資材等コスト低減に努めましたが、**営業利益**は、ほぼ前期並みの43億34百万円（前期比1.9%増）、市場金利低下による資金運用益の縮小と期末にかけて円高となったことによる為替差損の発生で**経常利益**は44億50百万円（前期比12.1%減）となりました。また、株価の低下による投資有価証券評価損を計上する一方、海外子会社の譲渡など投資損失に係る法人税等の圧縮効果も加わり、**当期純利益**は18億63百万円（前期比75.9%増）となりました。

セグメント状況（所在地別業績）

（金額単位：億円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	前期比	当期	前期	増減
日本	505	504	(%) 0.2	18	10	8
北南米	240	225	6.5	8	1	7
欧州	25	38	32.4	4	3	1
南アジア	87	81	7.2	15	12	3
東アジア	172	170	1.0	23	30	7
小計	1,030	1,019		44	47	3
消去	51	63		1	5	4
連結	979	956	2.4	43	42	1

連結業績を所在地別に前期と比較してみると、売上高は北米、アジア（主に中国、シンガポール）で伸長し、営業利益では、日本、南アジアが利益を伸ばし、北南米（主に米国）が不採算工事の完成等で赤字が増加、東アジアでは、韓国、中国が増益となる一方、香港は新設工事の厳しい市場価格により減益を余儀なくされました。

単独業績

（金額単位：億円）

	（当期）	（前期）	前期比
売上高	505	504	0.2%
国内	455	433	4.9%
輸出	50	71	28.8%
営業利益	18	10	72.8%
経常利益	41	29	40.5%
当期純利益	19	48	%
1株当たり当期純利益	19.90円	51.66円	%

（注）前期と同じ方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は20.66円となります。

日本の昇降機市場は、公共工事の減少と景況感の後退で民間設備投資も抑制され、さらに、デフレの進行と建設業界の構造的な問題など厳しい環境が続きましたが、当社は価格低下の市場競争に挑み、首都圏を中心とする大型プロジェクトや駅舎を始めバリアフリー関連などの積極販売を行い、輸出は減少しましたが、当期の**単独受注高**は508億62百万円（前期比0.6%減）を確保しました。また、**売上高**は輸出が減少したものの、前期とほぼ同額の505億11百万円（前期比0.2%増）となり、当期末の**受注残高**は419億61百万円（前期末比0.8%増）となりました。

また、**利益面**では、資材調達が多様化、生産性向上のほか固定費圧縮などコスト低減努力により**営業利益**は18億28百万円（前期比72.8%増）、**経常利益**は期末円高による為替差損の発生もありましたが、関係会社受取配当金が増加して41億29百万円（前期比40.5%増）となり、さらに投資有価証券の評価損、税効果等を加え、**当期純利益**は19億35百万円となりました。

利益配分

期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき5円とし、中間配当金と合わせた年間配当を1株当たり10円にさせていただきます予定です。

(2) 次期(平成16年3月期)の見通し

(金額単位:億円)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	930	5.0%	515	2.0%
営業利益	45	3.8%	20	9.4%
経常利益	46	3.4%	42	1.7%
当純利益	17	8.7%	24	24.0%

(注) 当社の主力子会社であり、東アジア極の本社機能を担うフジテック(HK)CO.,LTD.(香港)は次期から決算月を従来の3月から12月に変更するため、9ヶ月の変則年度となります。

次期の業績等全般の見通し

平成15年度の世界の経済は、世界的な株安に加え、地政学的リスクや新型肺炎(SARS)の影響など不安定諸要因の拡大が懸念されます。一方、日本はデフレと不良債権問題の構造的な課題を抱え楽観を許さない状況が続くと思われ、企業を取り巻く経営環境は、グローバル競争の一層の激化により益々、厳しくなると予想されます。

昇降機業界は、北米の需要に急速な回復は期待できず、欧州の建設需要は冷え込んでおり、オフィス、住宅とも需要が旺盛な中国以外のアジア地域では引き続き低調に推移すると思われ。また、日本は市場価格の底打ち感はあるものの、需要スケールは底這いの状況が続き、競合は一層、激化することが予想されます。

このような情勢見通しにあって、当社は資本効率と生産性の向上を目指す3ヵ年の中期経営ビジョン“Go for the Gold”の最終年度の経営実践として、省エネ、省スペース、環境対応など、市場の需要に応じた商品開発と、柔軟かつスピーディな商品の供給体制による顧客本位の商品ラインアップを整備し、ビルのリニューアル市場でもモダンゼーション(更新、改修)商品メニューを充実させて販売増を図り、シェア拡大とブランド力の向上に努めてまいります。

また、利益面では、グループ会社間の部品相互供給体制の強化による変動原価低減、標準型商品の量産効果拡大、固定費削減のほか、中国での生産増によるコストメリットを活かし、利益創出を図る方針です。

次期の業績見通しについては、主要子会社のフジテック香港が決算日変更により、9ヶ月の変則年度となるため、連結業績のマイナス要因になりますが、**連結売上高**は北米、欧州での減少を見込んで930億円(前年比5.0%減)、また、**連結利益**の面では、**営業利益**は45億円(同3.8%増)、**経常利益**は46億円(同3.4%増)、**当期純利益**は17億円(同8.7%減)を予定しています。

なお、次期の**配当金**は予想利益の達成を前提に、当期と同様、1株当たり10円(中間、期末ともに5円)にさせていただきます予定です。

次期の業績見通しの前提条件

次期の業績見通しにあたり、対米ドルの平均レートは@120円を前提にしています。

また、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることが有り得ます。

その要因の主なものは、主要市場(日本、米・欧およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、為替相場の変動等があります。

2.財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

(金額単位：億円)

	当期末	前期末	増減
総資産	1,066	1,332	266
株主資本	548	568	20
株主資本比率	51.5%	42.7%	8.8%
1株当たり株主資本	585.04円	606.95円	21.91円

(注) 前期と同じ方法により算定した当期末の1株当たりの株主資本は585.86円となります。

連結キャッシュフローの状況

(金額単位：億円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	43	36	7
投資活動によるキャッシュフロー	218	90	309
財務活動によるキャッシュフロー	242	11	253
換算差額	11	13	24
現金及び現金同等物の増減額	8	30	39
新規連結子会社の期首残高	10		10
現金及び現金同等物の期末残高	211	192	19
借入金期末残高	127	164	36

連結財政状態

当期末の**総資産**は、当期に米国の資金運用子会社フジテック・キャピタル CORP. (F C C) が業務を停止したことにより、前期末での運用資産(コマーシャルペーパー) 218億65百万円が減少したほか、在外子会社の期末為替レートが前期末比USドルで12円の円高となり、為替換算調整勘定が前期末に比べてマイナス値が26億86百万円拡大(株主資本の減少)したことなどが原因し、266億7百万円減少して1,066億20百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が増加したものの、主に為替換算調整勘定が要因して548億85百万円(前期末比19億98百万円減)となる一方、総資産が縮小したため、**株主資本比率**は8.8ポイント向上して51.5%に、**1株当たり株主資本**は前期末に比べ21.91円減少し、585.04円となりました。

連結キャッシュフローの状況

営業活動により得られたキャッシュフローは、前期に比べ7億32百万円増加し43億37百万円となりました。税金等調整前当期純利益が前期比6億28百万円増加して31億1百万円となり、減価償却費は若干増加して19億51百万円、法人税等の支払額は6億45百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、前期が90億77百万円の支出であったのに対し、米国FCC運用資産の減少に加え、預入期間が3ヶ月超定期預金で30億39百万円の払出しなど、資金収入が有形固定資産の取得支出などを大きく上回って、218億99百万円の収入となりました。

財務活動に使用されたキャッシュフローは、FCCの業務停止に伴う優先株式償還による支出188億74百万円のほか、金融機関からの借入金返済を実施し、242億26百万円となりました。

また、当期末の借入金残高は127億72百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高より19億14百万円増加して211億73百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュフローのうち、税金等調整前当期純利益は投資有価証券等の評価損発生を見込まず、前期比で増加を予定しています。

投資活動によるキャッシュフローのうち、設備投資は前期を幾分、下回る見込です。

財務活動によるキャッシュフローでは、金融機関からの借入金返済により110億円程度の残高になる予定です。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は190億円程度を予定しています。

(3) キャッシュフロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュフロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	第53期 平成12年3月期	第54期 平成13年3月期	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	54.5	44.3	42.7	51.5
時価ベースの株主資本比率(%)	66.6	40.6	33.4	49.2
債務償還年数(年)	0.5		4.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4		3.8	13.7

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)		前 期 (平成 14年 3月 31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	72,838	68.3	97,697	73.3	24,859
現 金 及 び 預 金	26,956		28,961		2,005
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,800		27,679		879
有 価 証 券	0		21,865		21,865
た な 卸 資 産	17,539		17,812		273
繰 延 税 金 資 産	1,006		887		119
そ の 他	743		756		13
貸 倒 引 当 金	207		266		59
固 定 資 産	33,781	31.7	35,525	26.7	1,744
有 形 固 定 資 産	(19,642)	(18.4)	(19,917)	(15.0)	(275)
建 物 及 び 構 築 物	8,854		8,247		607
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,285		3,580		295
工 具 器 具 及 び 備 品	1,498		1,437		61
土 地	5,814		5,773		41
建 設 仮 勘 定	189		878		689
無 形 固 定 資 産	(4,205)	(4.0)	(4,687)	(3.5)	(482)
営 業 権	2,107		2,851		744
借 地 権	632		707		75
ソ フ ト ウ ェ ア	108		165		57
連 結 調 整 勘 定	36		61		25
そ の 他	1,320		902		418
投 資 其 他 の 資 産	(9,933)	(9.3)	(10,920)	(8.2)	(987)
投 資 有 価 証 券	4,318		5,266		948
長 期 貸 付 金	70		55		15
繰 延 税 金 資 産	2,967		2,350		617
そ の 他	2,859		3,551		692
貸 倒 引 当 金	284		304		20
繰 延 資 産	-	-	4	0.0	4
開 業 費	-		4		4
資 産 合 計	106,620	100.0	133,227	100.0	26,607

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)		前 期 (平成 14年 3月 31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	39,055	36.6	38,669	29.0	386
支払手形及び買掛金	9,593		10,757		1,164
短期借入金	7,633		11,201		3,568
長期借入金(1年以内返済)	5,112		66		5,046
未払法人税等	615		263		352
賞与引当金	1,386		1,745		359
完成工事補償引当金	25		24		1
工事損失引当金	2,202		2,376		174
前受金	7,695		7,286		409
その他	4,789		4,949		160
固 定 負 債	6,180	5.8	11,318	8.5	5,138
長期借入金	27		5,142		5,115
繰延税金負債	76		91		15
退職給付引当金	5,489		5,517		28
役員退職慰労引当金	573		544		29
長期未払金	13		22		9
負債合計	45,236	42.4	49,988	37.5	4,752
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,499	6.1	26,355	19.8	19,856
(資本の部)					
資 本 金	12,533	11.8	12,533	9.4	-
資 本 剰 余 金	14,565	13.7	14,565	10.9	-
利 益 剰 余 金	39,951	37.5	38,948	29.2	1,003
その他有価証券評価差額金	490	0.5	198	0.1	292
為替換算調整勘定	11,611	10.9	8,925	6.7	2,686
自己株式	63	0.1	40	0.0	23
資本合計	54,885	51.5	56,883	42.7	1,998
負債、少数株主持分及び資本合計	106,620	100.0	133,227	100.0	26,607

注)前期の資本の部は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組替表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	97,938	100.0	95,657	100.0	2,281
売 上 原 価	77,064	78.7	75,708	79.1	1,356
売 上 総 利 益	20,873	21.3	19,949	20.9	924
販売費及び一般管理費	16,539	16.9	15,694	16.4	845
営 業 利 益	4,334	4.4	4,254	4.4	80
営 業 外 収 益	909	0.9	1,972	2.1	1,063
受 取 利 息	437		1,444		1,007
受 取 配 当 金	171		98		73
為 替 差 益	-		272		272
雑 収 入	301		157		144
営 業 外 費 用	793	0.8	1,166	1.2	373
支 払 利 息	291		923		632
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		155		149
為 替 差 損	319		-		319
雑 損 失	175		86		89
経 常 利 益	4,450	4.5	5,061	5.3	611
特 別 利 益	32	0.0	35	0.0	3
固 定 資 産 売 却 益	31		30		1
受 取 保 険 金	1		4		3
特 別 損 失	1,381	1.4	2,623	2.7	1,242
固 定 資 産 除 売 却 損	121		65		56
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,007		2,320		1,313
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	34		83		49
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	212		-		212
関 係 会 社 整 理 損	-		95		95
そ の 他	6		57		51
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,101	3.1	2,473	2.6	628
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,016	1.0	883	0.9	133
法 人 税 等 調 整 額	609	0.6	236	0.2	373
少 数 株 主 利 益	830	0.8	767	0.8	63
当 期 純 利 益	1,863	1.9	1,059	1.1	804

連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減()
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,565	14,565	-
資本剰余金期末残高		14,565	14,565	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		38,948	38,792	156
利益剰余金増加高		1,863	1,059	804
当期純利益		1,863	1,059	804
利益剰余金減少高		860	903	43
配当金		843	843	0
役員賞与		-	60	60
従業員奨励及び福利基金		17	-	17
利益剰余金期末残高		39,951	38,948	1,003

注) 1.前期の連結損益及び剰余金結合計算書は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組替表示しています。

2. 従業員奨励及び福利基金は中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,337	3,605
税金等調整前当期純利益		3,101	2,473
減価償却費		1,951	1,765
貸倒引当金の増減額 (減少：)		16	323
工事損失引当金の増減額 (減少：)		47	422
受取利息及び受取配当金		608	1,542
支払利息		291	923
投資有価証券評価損		1,007	2,320
売上債権の増減額 (増加：)		425	3,831
たな卸資産の増減額 (増加：)		249	1,805
仕入債務の増減額 (減少：)		983	707
前受金の増減額 (減少：)		877	97
その他		43	262
小 計		4,982	4,687
法人税等の支払額		645	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,899	9,077
定期預金の預入による支出		2,579	7,888
定期預金の払戻による収入		5,618	2,540
コマーシャル・ペーパーの減少額		20,850	216
有形固定資産の取得による支出		2,046	2,238
有形固定資産の売却による収入		121	89
投資有価証券の取得による支出		511	765
営業の譲受けによる支出		-	2,725
利息及び配当金の受取額		624	1,609
その他		177	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,226	1,125
短期借入金の増減額 (減少：)		3,066	3,091
長期借入による収入		-	6
長期借入金の返済による支出		62	67
優先株式の償還による支出		18,874	-
利息の支払額		317	960
配当金の支払額		843	843
少数株主への配当金支払額		971	263
その他		90	162
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,120	1,313
現金及び現金同等物の増・減()額		889	3,032
現金及び現金同等物の期首残高		19,259	22,292
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,024	-
現金及び現金同等物の期末残高		21,173	19,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 12社

主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)
 フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)
 フジテック アメリカ INC. (米国)

新規連結子会社] 1社

上海華昇富士達扶梯有限公司(中国).....重要性が増加したことによる連結加入

連結除外子会社] 2社

フジテック ブラジル LTDA . (ブラジル)全持分譲渡による除外

フジテック キャピタル CORP .(米国)..... 会社清算による除外

非連結子会社数： 10社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

非連結子会社 10社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

非連結子会社 10社および関連会社 2社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、香港の子会社が連結決算日と一致している以外はすべて12月31日となっています。

連結財務諸表の作成にあたっては各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っています。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額	2,063	2,331
有形固定資産の減価償却累計額	19,171	18,644
保証債務 (うち、保証予約)	5,343 (2,811)	5,648 (5,594)
自己株式数	84,528 株	47,024 株
期末日満期手形 ()		
受取手形	-	209
支払手形	-	52
設備支払手形	-	6

()満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却実施額	1,636	1,604
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,211	2,100

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	26,956	28,961
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,783	9,595
短期借入金のうち、当座借越	-	106
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	21,173	19,259

2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前期において米国子会社およびカナダ子会社による営業の譲受けに伴い増加した資産および負債の主な内訳ならびに営業の譲受け価額と営業の譲受けによる支出との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
流動資産	-	162
有形固定資産	-	60
営業権	-	2,555
流動負債	-	15
営業の譲受け価額	-	2,764
未払金	-	39
差引：営業の譲受けによる支出	-	2,725

3. 当期において投資活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「コマーシャル・ペーパーの減少額」

20,850百万円および財務活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「優先株式の償還による支出」18,874百万円は、米国金融子会社の解散に伴う業務停止によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	1,231	1,159
" 減価償却累計額相当額	514	368
" 期末残高相当額	717	790
未経過リース料期末残高相当額 (1年内)	132	137
" 期末残高相当額 (1年超)	584	653
合 計	717	790
支払リース料	145	137
減価償却費相当額	145	137

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティングリース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
未経過リース料 (1年内)	23	26
" (1年超)	50	81
合 計	74	107

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	平成15年3月31日現在			平成14年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-
(3) その他(コマーシャル・ペーパー)	-	-	-	21,865	21,865	-
合 計	-	-	-	21,865	21,865	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	平成15年3月31日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	44	90	45	1,589	1,840	251
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	44	90	45	1,589	1,840	251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	3,457	2,614	843	2,858	2,298	559
(2) 債 券	-	-	-	10	10	-
(3) その他(投資信託)	101	82	19	112	78	34
小 計	3,559	2,696	862	2,982	2,388	594
合 計	3,603	2,787	816	4,571	4,228	342

(注) 当期において、時価のある株式および証券投資信託の受益証券について 1,007百万円の減損処理を行っています。

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	625	125
(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	12	-
(2) 非連結子会社および関連会社株式	893	912
合 計	1,531	1,038

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
その他有価証券				
債 券	0	11	0	-
その他	-	-	0	-
合 計	0	11	1	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備（シティパーク）等各種電気輸送機の生産、販売据付、保守を一貫して行う専業メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減() 金額
日本	売上高	50,511	50,410	101
	営業利益	1,828	1,058	770
	(営業利益率)	3.6%	2.1%	
北南米	売上高	24,068	22,599	1,469
	営業利益	868	159	709
	(営業利益率)	3.6%	0.7%	
欧州	売上高	2,586	3,828	1,242
	営業利益	443	339	104
	(営業利益率)	17.2%	9.0%	
南アジア	売上高	8,701	8,118	583
	営業利益	1,573	1,224	349
	(営業利益率)	18.1%	15.1%	
東アジア	売上高	17,202	17,030	172
	営業利益	2,349	3,006	657
	(営業利益率)	13.7%	17.7%	
消去	売上高	5,131	6,330	1,199
	営業利益	104	535	431
連結	売上高	97,938	95,657	2,281
	営業利益	4,334	4,254	80
	(営業利益率)	4.4%	4.4%	

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国, カナダ	南アジア : シンガポール, インドネシア
欧州 : 英国, ドイツ	東アジア : 香港, 台湾, 中国, 韓国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減() 金額
北南米	24,175	22,814	1,361
南アジア	8,749	8,350	399
東アジア	16,470	16,999	529
その他の地域	3,033	4,139	1,106
計	52,430	52,305	125

連結売上高に占める割合

北南米	24.7%	23.9%
南アジア	8.9%	8.7%
東アジア	16.8%	17.8%
その他の地域	3.1%	4.3%
計	53.5%	54.7%

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国, カナダ, アルゼンチン	東アジア : 香港, 台湾, 中国, 韓国
南アジア : シンガポール, フィリピン, マレーシア	その他の地域 : 欧州, 中近東

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国、または地域における売上高です。

部門別 受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位：百万円)

区 分		当 期 (平成14年4月～平成15年3月)		前 期 (平成13年4月～平成14年3月)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (内、海外)	87,927 (45,937)	% 95.4 (49.9)	94,659 (53,250)	% 95.3 (53.6)	6,732 (7,313)
	立体駐車設備部門 (内、海外)	4,201 (0)	4.6 (0.0)	4,673 (0)	4.7 (0.0)	472 (0)
	合 計 (内、海外)	92,129 (45,937)	100.0 (49.9)	99,332 (53,251)	100.0 (53.6)	7,203 (7,314)

区 分		当 期 (平成14年4月～平成15年3月)		前 期 (平成13年4月～平成14年3月)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (内、海外)	93,107 (52,430)	% 95.1 (53.5)	91,915 (52,304)	% 96.1 (54.7)	1,192 (126)
	立体駐車設備部門 (内、海外)	4,831 (0)	4.9 (0.0)	3,741 (0)	3.9 (0.0)	1,090 (0)
	合 計 (内、海外)	97,938 (52,430)	100.0 (53.5)	95,657 (52,305)	100.0 (54.7)	2,281 (125)

区 分		当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (内、海外)	83,140 (45,888)	% 96.6 (53.3)	86,939 (51,000)	% 96.0 (56.3)	3,799 (5,112)
	立体駐車設備部門 (内、海外)	2,949 (0)	3.4 (0.0)	3,578 (0)	4.0 (0.0)	629 (0)
	合 計 (内、海外)	86,089 (45,889)	100.0 (53.3)	90,517 (51,001)	100.0 (56.3)	4,428 (5,112)